



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	89,961	7.0	4,086	136.0	4,125	149.8	3,517	313.8
2021年12月期第3四半期	84,047	△2.5	1,731	140.7	1,651	123.4	850	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,495百万円(219.8%) 2021年12月期第3四半期 1,092百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	77.73	77.02
2021年12月期第3四半期	18.82	18.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	108,000	48,166	44.5	1,061.58
2021年12月期	103,898	45,076	43.2	992.89

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 48,071百万円 2021年12月期 44,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	6.1	4,000	56.2	4,000	64.1	2,700	131.4	59.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	45,664,437株	2021年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	381,596株	2021年12月期	457,997株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	45,248,899株	2021年12月期3Q	45,180,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の2年目となる当年度において、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進しております。当第3四半期連結累計期間も、強靱な体質の「高収益企業」を目指し、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、一般消費者向けウェブ販売の強化などにより、売上・利益の拡大を図りました。

(単位：百万円)

	2021年第3四半期 連結累計期間	2022年第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	84,047	89,961	5,913	7.0%
売上総利益	30,740	33,770	3,030	9.9%
販売費及び一般管理費	29,008	29,683	675	2.3%
営業利益	1,731	4,086	2,354	136.0%
営業外収益	493	460	△32	△6.6%
営業外費用	573	422	△151	△26.4%
経常利益	1,651	4,125	2,473	149.8%
特別利益	1,466	1,043	△423	△28.9%
特別損失	994	146	△848	△85.3%
税金等調整前四半期純利益	2,123	5,021	2,898	136.5%
法人税等合計	1,385	1,607	221	16.0%
四半期純利益	737	3,414	2,676	362.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	850	3,517	2,667	313.8%

(i) 売上高

前年同期比59億13百万円(7.0%)増収の899億61百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、ニューノーマル時代の新しい働き方に合わせた大型のオフィス移転やリニューアル案件などを中心に好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設であるサイエンスパークなどの前期における大型商談受注が今期業績に寄与したことに加えて、物流設備の需要が好調を維持しました。一方で、博物館、美術館の展示ケースやデジタルサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、弱含みで推移しました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発事業に加え、第二の柱として推進してきたシステム検証事業が好調に推移しました。また、オフィス空間のシェア事業が堅調に推移しました。

(ii) 売上総利益

前年同期比30億30百万円(9.9%)増益の337億70百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、原材料価格高騰の影響はあるものの、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、原材料価格高騰の影響はあるものの、研究施設、物流設備における需要拡大、販売強化による増収効果および利益率の改善により、大幅に増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発・検証事業やオフィスシェア事業が堅調に推移しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

構造改革プロジェクトによる物流費削減を継続する一方、オフィス家具の国際展示会であるオルガテック東京への出展やITOKI TOKYO XORKのリニューアル、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したため、前年同期比6億75百万円(2.3%)増加の296億83百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期比23億54百万円（136.0%）増益の40億86百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設、物流設備の増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、GlobalTreehouse(株)の解散により黒字に転換しました。また、IT事業は好調な売上により、大幅増益となりました。

(v) 営業外収益

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する助成金収入の減少により、前年同期比32百万円（6.6%）減少の4億60百万円となりました。

(vi) 営業外費用

前年同期に子会社の事業再編費用があったことにより、前年同期比1億51百万円（26.4%）減少の4億22百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比24億73百万円（149.8%）増益の41億25百万円となりました。

(viii) 特別利益

当期は連結子会社GlobalTreehouse(株)の解散に伴う同社一部債権者からの債権放棄による債務免除益や広島の子会社資産売却益を計上しましたが、前年同期に川越の子会社資産売却益があったため、結果として4億23百万円（28.9%）減少の10億43百万円となりました。

(ix) 特別損失

前年同期にGlobalTreehouse(株)における減損損失等があったことにより、前年同期比8億48百万円（85.3%）減少の1億46百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億67百万円（313.8%）増益の35億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2021年第3四半期 連結累計期間	2022年第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
ワークプレイス 事業	売上高	60,132	63,205	3,073	5.1%
	営業利益	1,468	2,447	979	66.7%
設備機器・ パブリック事業	売上高	22,555	25,491	2,935	13.0%
	営業利益	534	1,257	723	135.3%
IT・シェアリング 事業	売上高	1,280	1,200	△79	△6.2%
	営業利益 又は損失(△)	△315	325	640	—
報告セグメント計	売上高	83,968	89,897	5,928	7.1%
	営業利益	1,687	4,030	2,343	138.9%
その他	売上高	79	64	△15	△19.3%
	営業利益	44	55	11	25.2%
合計	売上高	84,047	89,961	5,913	7.0%
	営業利益	1,731	4,086	2,354	136.0%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年9月末	増減額	増減率
資産の部	103,898	108,000	4,101	3.9%
負債の部	58,822	59,833	1,011	1.7%
純資産の部	45,076	48,166	3,090	6.9%

(資産の部)

総資産は、構造改革プロジェクトにより継続的に効率化・圧縮を進めておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、生産・供給の強化のためアSEMBルプロセスセンターの建設等により有形固定資産が25億15百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて41億1百万円増加し、1,080億円となりました。

(負債の部)

負債合計は、アSEMBルプロセスセンターの建設等に関わる支払債務による流動負債その他が25億2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて10億11百万円増加し、598億33百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金が30億79百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億90百万円増加し、481億66百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、昨今の円安や原油高等を背景に引き続き景況感の先行きが不透明であることから、現時点では2022年8月8日に発表した通期連結業績予想を修正しておりません。今後、修正が必要な事象が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,351	17,138
受取手形及び売掛金	26,783	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	24,111
電子記録債権	2,059	4,598
有価証券	100	100
商品及び製品	5,136	6,311
仕掛品	2,685	2,229
原材料及び貯蔵品	2,606	3,109
その他	1,663	2,997
貸倒引当金	△632	△722
流動資産合計	57,753	59,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,729	9,566
土地	9,532	9,300
その他(純額)	5,155	8,065
有形固定資産合計	24,417	26,932
無形固定資産		
のれん	1,317	1,200
その他	2,797	2,944
無形固定資産合計	4,114	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	4,978
繰延税金資産	2,586	2,529
退職給付に係る資産	1,705	1,712
その他	8,273	8,295
貸倒引当金	△465	△466
投資その他の資産合計	17,612	17,048
固定資産合計	46,144	48,126
資産合計	103,898	108,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,335	11,670
電子記録債務	6,529	6,902
1年内償還予定の社債	40	80
短期借入金	9,682	10,009
1年内返済予定の長期借入金	2,024	1,649
未払法人税等	1,093	792
未払消費税等	980	378
賞与引当金	1,712	1,852
役員賞与引当金	134	30
受注損失引当金	0	-
製品保証引当金	61	29
関係会社清算損失引当金	192	-
その他	7,756	10,259
流動負債合計	42,544	43,655
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	6,098	6,394
リース債務	1,433	872
繰延税金負債	461	461
退職給付に係る負債	4,093	4,164
役員退職慰労引当金	110	82
製品自主回収関連損失引当金	83	83
資産除去債務	1,091	1,251
その他	2,845	2,869
固定負債合計	16,277	16,178
負債合計	58,822	59,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,638	9,638
利益剰余金	29,530	32,610
自己株式	△161	△134
株主資本合計	44,301	47,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	118
為替換算調整勘定	182	577
退職給付に係る調整累計額	△2	△32
その他の包括利益累計額合計	583	663
新株予約権	45	45
非支配株主持分	145	49
純資産合計	45,076	48,166
負債純資産合計	103,898	108,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	84,047	89,961
売上原価	53,307	56,191
売上総利益	30,740	33,770
販売費及び一般管理費	29,008	29,683
営業利益	1,731	4,086
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	80	70
助成金収入	136	60
保険配当金	107	111
その他	162	211
営業外収益合計	493	460
営業外費用		
支払利息	142	111
持分法による投資損失	-	3
為替差損	-	106
業務委託費	127	102
その他	304	98
営業外費用合計	573	422
経常利益	1,651	4,125
特別利益		
固定資産売却益	1,183	153
債務免除益	67	779
その他	216	110
特別利益合計	1,466	1,043
特別損失		
固定資産売却損	10	27
固定資産除却損	39	64
減損損失	864	5
その他	79	49
特別損失合計	994	146
税金等調整前四半期純利益	2,123	5,021
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,575
法人税等調整額	△148	31
法人税等合計	1,385	1,607
四半期純利益	737	3,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△112	△103
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	3,517

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	737	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△285
為替換算調整勘定	210	396
退職給付に係る調整額	48	△29
その他の包括利益合計	354	81
四半期包括利益	1,092	3,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203	3,597
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの総見積原価に対する発生原価の割合を用いております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億31百万円増加し、売上原価は12億33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億97百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億49百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,132	22,555	1,280	83,968	79	84,047	—	84,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	6	174	479	36	516	△516	—
計	60,430	22,562	1,454	84,448	116	84,564	△516	84,047
セグメント利益 又は損失(△)	1,468	534	△315	1,687	44	1,731	—	1,731

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ワークプレイス事業」セグメント、「IT・シェアリング事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては492百万円、IT・シェアリング事業においては336百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ワークプレイス事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、492百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
日本	56,703	25,354	1,200	83,259	—	83,259	—	83,259
アジア	6,361	61	—	6,423	—	6,423	—	6,423
その他	140	74	—	215	—	215	—	215
顧客との契約から 生じる収益	63,205	25,491	1,200	89,897	—	89,897	—	89,897
その他の収益	—	—	—	—	64	64	—	64
外部顧客への売上高	63,205	25,491	1,200	89,897	64	89,961	—	89,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	10	236	530	36	567	△567	—
計	63,489	25,502	1,437	90,428	100	90,529	△567	89,961
セグメント利益	2,447	1,257	325	4,030	55	4,086	—	4,086

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ワークプレイス事業」の売上高は123百万円増加、セグメント利益は38百万円増加しております。また「設備機器・パブリック事業」の売上高は1,408百万円増加、セグメント利益は258百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間から、従来は営業外収益のその他に含めていた受取賃貸料は、表示方法の変更により、売上高の「その他事業」に計上するように変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。